

平成 21 年度  
(2009 年度)  
事 業 報 告 書

平成 21 年(2009 年)4 月 1 日から  
平成 22 年(2010 年)3 月 31 日まで

平成 22 年 5 月 21 日  
学校法人物療学園

## 平成 21 年度事業報告書の作成にあたって

平成 22 ( 2010 ) 年に創立 77 年を迎える物療学園は、特に放射線医学分野を中心とした医療人育成において全国に先駆けて多数の医療技術者を輩出し、さらに平成 14 年からは理学療法学科と作業療法学科を開設、医療人育成の場としてこれまで国民の健康・医療・福祉に貢献し続けてきました。その伝統と社会的意義は大きいことから、学園は今後も発展的成長を続けながら未来の医療技術者を育成する社会的責務を担っており、これまでの伝統を継承しつつ、社会的評価をより高めるために様々な事業に取り組んでおります。

一方で、少子化時代を迎え、全国的に専門学校志願者が激減する中、学園としても、未来を担う医療人教育のありかたについて中・長期的方向性を明確にしつつ、これからの高度医療、国際化、医療情勢の変化などへの対応を急速に図っていく必要があります。

理事会では、専門学校から大学(4年制)への改組転換という一大事業へ向けて準備を進めておりますが、この事業を遂行するためには、本学に関係される多くの皆様方のご理解が必要不可欠となります。物療学園が展開する事業につきまして、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、物療学園の取組みを皆様にご理解いただくために、「平成 21 年度事業報告書」を取り纏めましたので、ここにご報告させていただきます。

学校法人 物療学園  
理事長 田中博司

## 目 次

1	建学の精神と理念、教育上の特色	
	（ 1 ）建学の精神と理念 .....	1
	（ 2 ）教育上の特色 .....	1
2	法人の概要	
	（ 1 ）学校法人の沿革 .....	1
	（ 2 ）役員及び教職員の概要 .....	2
3	大阪物療専門学校の概要	
	（ 1 ）学生の状況 .....	3
	（ 2 ）平成 21 年度卒業生の状況 .....	3
4	平成 21 年度の主な事業の概要	
	（ 1 ）組織変更認可及び大学設置認可へ向けて .....	4
	（ 2 ）法人の管理・運営事業 .....	5
	（ 3 ）専門学校の主な事業 .....	7
5	財務の概要	
	（ 1 ）資金収支計算書の概要 .....	10
	（ 2 ）消費収支計算書の概要 .....	10
	（ 3 ）貸借対照表の概要 .....	11
	（ 4 ）主な財務比率の概要 .....	12
6	監査報告書 .....	14

## 学校法人物療学園 平成 21 年度事業報告

### 1 建学の精神と理念、教育上の特色

#### ( 1 ) 建学の精神と理念

本学園は「之科學為報國修」という建学の精神に則り、「単なる技術者の養成ではなく、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持ち、人の心と温かさがわかる医療の専門職業人の育成」を教育理念としています。

大阪物療専門学校では、「職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とする」という専門学校としての目的を踏まえて、専門分野の知識と技術の習得を目的とした職業に必要な能力を育成するための職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会ひいては国民の健康・福祉の向上に寄与することを教育の目的としています。

#### ( 2 ) 教育上の特色

人命を預かる医療と健康福祉の担い手として信頼される医療人形成の目的を踏まえ、社会人・医療人として求められる知識や思考法等の知的技法を習得させ、何をしなければならぬかを判断し行動できる全人格的な人材の育成を目指す教育を特色としています。

### 2 法人の概要

#### ( 1 ) 学校法人の沿革

昭和 8 年 勅令私立学校令により「物療学院」を設立

昭和 9 年 校名を「大阪物療学校」と改称

昭和 26 年 診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称

昭和 28 年 診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 46 年 診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 52 年 専修学校としての許可を受ける

医療専門課程の設置を許可される

昭和 53 年 学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更、併せて、

- 第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称
- 昭和 60 年 学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され  
学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる
- 昭和 63 年 第二放射線科(夜間部)の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更
- 平成 6 年 専門士(医療専門課程)の称号授与開始
- 平成 14 年 第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科  
を開設  
第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称
- 平成 20 年 第二放射線学科定員 50 名、第二作業療法学科定員 40 名の募集停止
- 平成 20 年 大学設置準備室を設置  
第二理学療法学科 40 名の募集停止
- 平成 21 年 第一理学療法学科 40 名、第一作業療法学科定員 40 名の募集停止を決定
- 平成 22 年 文部科学省へ組織変更認可申請書及び大学設置認可申請書を提出

## ( 2 ) 役員及び教職員の概要

### 1) 役員等

定数	現員	氏名
理事	6	理事長 田中 博司 金森 勇雄 青笹 正夫 小川 利政 新宅 幸憲 岩田 由明
監事	2	瀬尾 克衛 國井 立志
評議員	13	理事 5 名を含む 13 名

### 2) 教職員の状況 (平成 22 年 4 月)

専任教員数: 29 名

専任職員数: 10 名

### 3)設置する学校・学科

学 校	課 程	学 科	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 専門学校	医療 専門 課程	第一放射線学科	3年	50名	150名	
		第二放射線学科	4年	50名	200名	平成20年度 入学生募集停止
		第一理学療法学科	3年	40名	120名	平成22年度 入学生募集停止
		第二理学療法学科	4年	40名	160名	平成21年度 入学生募集停止
		第一作業療法学科	3年	40名	120名	平成22年度 入学生募集停止
		第二作業療法学科	4年	40名	160名	平成20年度 入学生募集停止

### 3 大阪物療専門学校の概要

#### (1) 学生の状況

大阪物療専門学校

単位：人

学 科	20年度		21年度		22年度	
	入 学	総 数	入 学	総 数	入 学	総 数
第一放射線学科	41	136	50	142	50	139
第二放射線学科		94		65		31
第一理学療法学科	39	117	40	118		85
第二理学療法学科	25	140		108		68
第一作業療法学科	30	110	17	83		48
第二作業療法学科		98		60		31
計	135	695	107	576	50	402

#### (2) 平成21年度卒業生の状況

大阪物療専門学校 卒業生数 合計 172名

学 科	卒業生数 (人)	国家試験 合格者数 (人)	現役合格率 (%)	全国平均 (%)
第一放射線学科	41	38	92.7	80.0
第二放射線学科	28	27	96.4	
第一理学療法学科	23	23	100	92.6
第二理学療法学科	27	27	100	
第一作業療法学科	28	28	100	82.2
第二作業療法学科	25	23	92.0	

#### 4 平成 21 年度の主な事業の概要

平成 21 年度に行われた法人の事業及び学校の事業については次の通りです。

##### ( 1 ) 組織変更認可及び大学設置認可へ向けて

###### 【目的】

近年、高齢化社会の到来や疾病構造の変化に伴い、医療技術の多様化や専門化が進展する中で、学術研究の高度化や学際化とともに、医療現場では、高い資質と能力を有した職業人が求められています。一方、今日の教育機関には、その教育研究機能を通じて、これまで以上に、地域社会への貢献を果たすことが社会的な要請となってきています。

昭和8年に大阪府から認可を受け、設立された「私立物療学院」は、物療学科における物理療法カイロプラティックを中心とする技術者養成の教育に始まり、昭和 10 年に開設した診療エックス線学科と合わせて、物理療法とエックス線ならびに関連医学の専門的な知識と技能の習得を目的とした教育機関として、これまで、地元地域をはじめ全国の医療機関や行政機関に対して、実践的な職業人を数多く輩出することにより、国民の健康支援に貢献してきました。

このような状況の中で、社会的な要請や地域的な課題への対応をするために、大阪物療専門学校の大学(4年制)化の必要性と方向性について、慎重に検討を重ねてきた結果、大阪物療専門学校が社会環境の変化に的確に対応し、かつ、地域社会の要請に応えていくためには、大学(4年制)化による教育機能と研究機能の質的な向上を可能な限り早期に図る必要があるとの結論に達したことから、法人の組織変更認可申請及び大阪物療大学の設置認可申請を行うに至ったものです。

尚、本事業については平成 21 年 3 月に文部科学省に組織変更及び大学設置の認可申請書、診療放射線技師養成校指定申請書を提出した後、一部準備不足のため平成 21 年 10 月に一旦すべての申請を取り下げ、大学設置へ向けての精査を経て平成 23 年 4 月開学へ向けて継続事業として準備を進めています。

また、組織変更及び大学設置が認可された場合には、既設の大阪物療専門学校については、平成 23 年度の入学生から募集を停止し、在校生の卒業を待って廃止とする予定です。

###### 【申請の概要】

名称： 大阪物療大学(仮称) Butsuryo College of Osaka

所在地： 1号館・2号館 堺市西区鳳北町3丁33番地

3号館 堺市西区鳳東町4丁410番地5

4号館(体育館) 堺市西区下田町23番地1

運動場 堺市南区片蔵(借用)

学 部:保健医療学部

学 科:診療放射線技術学科

診療放射線技師養成校指定申請予定

卒業時に国家資格である診療放射線技師の受験資格を付与

学 位:学士(診療放射線学)

定 員:入学定員80名(収容定員320名)

開 学:平成23年4月予定

## (2) 法人の管理・運営事業

### 1) 事業の方針

物療学園は、特に放射線医学分野を中心とした医療人育成において全国に先駆けて多数の医療技術者を輩出し、国民の健康・医療・福祉に貢献し続けてきました。その伝統と社会的意義は大きいことから、学園として今後も発展的成長を続けながら未来の医療技術者を育成する社会的責務を担っています。

今般の大学設置計画という一大事業を踏まえて、大学が担うべき社会的使命及び責任を全うし、社会的信頼を盤石にする必要があることから、文部科学省法人系の指導も受けながら、理事長の諮問機関としての再建委員会を設置するなど、平成21年度は法人の管理・運営体制の強化へ向けて法人組織として積極的に取り組んでまいりました。

### 2) 学園組織機構の改善

平成18年度以降段階的に実施している専門学校の入学生募集停止を踏まえて、懸案であった学園組織機構について、教務部、学部及び広報渉外部を整理統合し、合わせて事務組織の合理化を図るなど、大幅な組織改編を実施しました。また、合理的かつ安定的に事務組織が機能するように、定期的な研修会や自己評価を実施するなど職員の意識改革へ向けて具体的に取り組んでいます。

### 3) 事業報告及び財務状況の開示促進

学校法人が公共性の高い法人としての社会への説明責任を果たし、より一層関係者の理解と協力が得られるようにしていく観点から、今年度より新たに事業報告書及び財務状況の概要について広く一般へ公開することとし、平成 22 年 1 月よりホームページにて公開を開始しています。

### 4) 諸規程の整備

法人の管理運営がより適切にかつ効率的に実施されるように、学園の諸規程について一部見直しを行うとともに、必要な規程については新たに整備し、また、諸規程を纏めた規程集を発行するなど、管理運営面の強化へ向けて具体的に取り組んでいます。

### 5) 監査機能の充実への取組

監事の監査機能の充実を図るため、役員及び監事の研修会の実施および理事長等から監事に対して定期的に学校法人の業務の状況等について報告する体制の整備を行っています。

### 6) 不使用資産の処分

学校法人の継続的な運営の安定性を確保していく観点から、現在不使用の旧校舎等については売却等の処分対象として法人運営の健全化・合理化を積極的に進めています。

### 7) 重要な契約の締結・認可・届出等

- ・平成 21 年 4 月 1 日 大学開設を目的とする寄付金募集活動を継続
- ・平成 21 年 7 月 11 日 学生寮改修工事契約（大学 2 号館への転用）
- ・平成 21 年 11 月 4 日 大学設置事業に係る新規整備図書 1,998 冊の納入完了
- ・平成 21 年 12 月 3 日 教育・研究環境の拡充資金を目的とした寄付金募集活動を開始
- ・平成 22 年 2 月 26 日 大学設置事業に係る学生確保のニーズ調査の業務委託契約
- ・平成 22 年 3 月 1 日 大学専用運動場の借用期間 1 年延長契約
- ・平成 22 年 3 月 2 日 セミナーハウス売却取引完了
- ・平成 22 年 3 月 18 日 職員保養所所有権移転申請
- ・平成 22 年 3 月 19 日 阿倍野（旧校舎）土地建物売却契約
- ・平成 22 年 3 月 24 日 文部科学省へ組織変更認可申請書（平成 22 年 3 月申請）を提出
- ・平成 22 年 3 月 25 日 文部科学省へ大学設置認可申請書（平成 22 年 3 月申請）を提出

### (3) 専門学校の主な事業

#### 1) 第一理学療法学科及び第一作業療法学科の平成 22 年度入学生募集停止

18 歳人口の減少による大学全入時代を迎え、高学歴志向に伴う専門学校入学者の顕著な減少により、専門学校の入学生確保は全国的に非常に厳しい状況となっています。本学園も例外ではなく、受験生の顕著な減少の影響を受け、専門学校では学生の質や医療人教育に対する一定水準の確保は困難であるとの判断に至り、平成 18 年度から昼夜計 6 学科について学科毎に大学化移行計画を鑑みながら段階的に専門学校入学生の募集停止を実施してきました。

平成 22 年度入学生については、第一理学療法学科（定員 40 名）及び第一作業療法学科（定員 40 名）について平成 22 年度入学生の募集を停止した上で、第一放射線学科（定員 50 名）のみ学生募集を行い、入学試験を実施しました。

#### 2) 平成 21 年度に実施した平成 22 年度入学試験の実施状況（第一放射線学科：定員 50 名）

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
出願者数 (人)	26	45	15	86
受験者数 (人)	25	45	15	85
合格者数 (人)	18	30	7	55
入学者数 (人)	18	25	7	50
受験倍率	1.39	1.50	2.14	1.55

#### 3) 学校行事の概要

学生主体の学内行事を多く配置し、学生参加型行事を通して医療人形成およびキャリア育成を涵養していくことを本校の医療人教育の特色としています。今年度も研修旅行、全学運動会、学園祭等多くの行事を計画していましたが、新型インフルエンザの流行に伴い、今年度予定されていた学内行事の多くが感染防止のためやむなく中止となりました。

##### 【主な実施状況】

- ・平成 21 年 4 月 4 日 平成 21 年度入学式
- ・平成 21 年 4 月 29/30 日 3 学科新入生一泊研修旅行
- ・平成 21 年 5 月 21 日 全学運動会（インフルエンザ感染防止対策のため中止）

- ・平成 21 年 7 月 18 日 教育フォーラム 2009
- ・平成 21 年 10 月 18 日 学園祭（インフルエンザ感染防止対策のため中止）
- ・平成 21 年 11 月 7/8 日 放射線学科最終学年一泊合宿研修
- ・平成 21 年 12 月 22 日 放射線学科クリスマス激励会
- ・平成 21 年 12 月 24 日 理学・作業療法学科年忘れ激励会
- ・平成 22 年 3 月 4 日 平成 21 年度卒業式

#### 4) 学生の表彰等

##### 学内奨学生表彰

本学園は人物、成績共に優秀な学生に対して毎年特待生奨学金を給付しています。平成 21 年度特待生奨学生として放射線学科 5 名、理学療法学科 5 名、作業療法学科 4 名に奨学金の給付を決定し、平成 22 年 1 月 6 日の新年開講式にて表彰を行いました。

##### 放射線取扱主任者試験合格者表彰

大阪物療専門学校放射線学科では、種々の国家試験の中でも特に難関として有名な第 1 種放射線取扱主任者試験に毎年多くの現役合格者実績を挙げており、学生の就職活動においても非常に有利となっています。今年も平成 21 年 8 月に実施された放射線取扱主任者試験の合格発表が 10 月に行われ、在校生のうち、第 1 種放射線取扱主任者試験に 7 名が見事に合格し、平成 22 年 1 月 6 日の新年開講式にて表彰を行いました。

##### ソロプチミスト女子学生奨学金

国際ソロプチミストアメリカ日本中央リジョンの設立する専門学校女子学生資格取得支援金事業に放射線学科在校生 1 名が応募し、選考審査の結果支給給付生として認定されたことを受けて、国際ソロプチミスト大阪いずみより平成 22 年度開講式時に本校にて認定証授与式が行われました。

#### 5) 公開講座等

##### 堺市民公開講座の開催について

大阪物療専門学校は、社会・地域貢献事業の一環として毎年 2 回、堺市民公開講座として学校所在地の地域住民を対象に医療機関での放射線診療検査の説明や放射線治療等の説明、高齢者の転倒予防教室等の公開講座を実施しています。平成 21 年度も年 2 回の開催が予定されていましたが、本年度はインフルエンザ感染予防のため、残念ながら中止とさせていただきます。

### マンモグラフィ講習会

本校の社会・地域貢献事業の一環として（社）大阪府放射線技師会主催のマンモグラフィ講習会開催に関して、毎年会場提供の協力を行っています。研修の内容はマンモグラフィ検診精度管理中央委員会および教育研修委員会認定プログラムに準じており、今年度も平成 21 年 10 月 11 日 / 12 日の二日間にかけて行われました。

### 6) 叙勲受賞者の表彰

平成 21 年春の叙勲において、本校卒業生の赤松暁先生（昭和 39 年の卒業）が瑞寶雙光章を受賞され、平成 21 年 6 月 28 日の祝賀会において理事長より感謝状と記念品の贈呈をおこないました。医療人教育 77 年の伝統を有する本校卒業生の昭和 61 年から現在にいたるまでの叙勲受賞者は 46 名を数えることとなり、この実績からも本学の卒業生の国民の健康の保持・増進に対する貢献度の高さを伺うことができます。

以上

## 5 財務の概要

平成 21 年度（2009 年度）決算の概要については次の通りです。

### （1）資金収支計算書の概要

平成 21 年度の収入額は 737,064 千円となり、前年度繰越支払資金 654,337 千円と合わせ、1,391,402 千円となりました。本年度の収入額には、前受金収入 59,730 千円、セミナーハウス売却等の資産売却収入 58,385 千円等の資金収入項目を計上しております。これに対し、主な支出項目として、人件費支出 379,361 千円、教育研究のために支出する教育研究経費支出 114,200 千円、総務・経理業務や学生生徒募集活動等教育研究活動以外の管理経費支出 69,138 千円、借入返済である返済支出 85,599 千円、その他、本年度の事業に伴う種々の支出を差し引き、次年度繰越支払資金として、673,000 千円を計上しております。

#### 資金収支計算書概要（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：円）

資金収入の部		資金支出の部	
科目	21 年度決算額	科目	21 年度決算額
学生生徒等納付金収入	703,465,000	人件費支出	379,361,131
手数料収入	4,439,514	教育研究費支出	114,200,802
寄付金収入	6,600,870	管理経費支出	69,138,614
資産運用収入	1,389,954	利息支出	14,833,588
資産売却収入	58,385,000	返済支出	85,599,049
雑収入	15,538,912	施設関係支出	10,149,999
前受金収入	59,730,000	設備関係支出	23,340,225
その他収入	10,375,717	その他支出	21,873,781
資金収入調整勘定	122,860,000	資金支出調整勘定計	95,850
前年度繰越支払資金	654,337,217	次年度繰越支払資金	673,000,845
収入の部合計	1,391,402,184	支出の部合計	1,391,402,184

### （2）消費収支計算書の概要

平成 21 年度の帰属収入合計は 731,434 千円となりました。授業料、入学金等の学生生徒納付金 703,465 千円がその大半を占めております。

支出につきましては、退職給与引当金繰入額 147,599 千円が人件費の中に含まれております。これは、都道府県知事所轄学校法人では計上しない処理が認められていたため、従来は退職給与引当金を計上していなかったのですが、大学設置へ向けた事業の一環として学校法人会計基準に準拠するため退職給与引当金を計上することにしたため、本年におい

て過年度分も併せて一括計上したことによるものであり、今後は退職給与要支給額の変動分が計上されることとなります。また減価償却費が教育研究経費・管理費合計で 86,253 千円計上されておりますが、これは過年度に取得した施設・設備に係るものや大学設置に必要と判断して取得した施設・設備に係るものであります。

また、基本金組入額として 119,089 千円を計上し、その結果、消費収入合計としては 612,344 千円となりました。これに対し、消費支出は 970,779 千円となり、その内、人件費は 526,960 千円、教育研究経費は 196,652 千円、セミナーハウス売却等の資産処分差額 159,391 千円等の支出を含め、当年度の消費収入超過額は 358,434 千円となりました。

しかしながら、本年度では、中・長期的に法人運営を安定に継続していく観点から、使用していない旧校舎等を売却等の処分対象とし、該当する資産の基本金を取り崩したため、基本金取崩を 648,618 千円計上しており、次年度繰越消費収入超過額は 262,080 千円となりました。

#### 消費収支計算書概要（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：円）

消費収入の部		消費支出の部	
科目	21 年度決算額	科目	21 年度決算額
学生生徒納付金	703,465,000	人件費	526,960,756
手数料	4,439,514	教育研究費	196,652,298
寄付金	6,600,870	管理経費	72,940,867
資産運用収入	1,389,954	借入金等利息	14,833,588
雑収入	15,538,912	資産処分差額	159,391,932
帰属収入合計	731,434,250		
基本金組入額	119,089,273		
消費収入の部合計	612,344,977	支出の部合計	970,779,441
		当年度消費収入超過額	358,434,464
		前年度繰越消費収入超過額	28,103,037
		基本金取崩額	648,618,497
		翌年度繰越消費収入超過額	262,080,996

#### （3）貸借対照表の概要

資産の部は、前年度比 241,212 千円減少の 3,855,009 千円となりました。セミナーハウス売却による土地、建物の減少が大きな要因となっております。

負債の部は、前年度比 1,867 千円減少の 903,834 千円となりました。退職給与引当金の設定により当該金額を 147,599 千円計上しましたが、借入の返済による借入金の減少 83,599 千円と、平成 22 年度第一理学療法学科、第一作業療法学科の募集停止による前受金の減少 63,130 千円により若干の減少となりました。

基本金の部は、上記基本金の繰入、取崩に伴い第 1 号基本金が 529,529 千円減少していま

す。恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定めた額である第 4 号基本金の増減はなく、合計 2,689,093 千円となりました。

以上により、消費収支差額合計として 262,080 千円となり、負債の部、資本金の部及び消費収支差額の部合計として、3,855,009 千円を計上しております。

貸借対照表概要（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

資産の部		(単位:円)		
科 目	平成 21 年度末	平成 20 年度末	増 減	
固定資産	3,144,560,383	3,415,100,840	270,540,457	
有形固定資産	3,137,371,083	3,406,351,540	268,980,457	
その他の固定資産	7,189,300	8,749,300	1,560,000	
流動資産	710,448,623	681,120,430	29,328,193	
資産の部合計	3,855,009,006	4,096,221,270	241,212,264	

負債の部				
科 目	平成 21 年度末	平成 20 年度末	増 減	
固定負債	758,129,051	662,186,001	95,943,050	
流動負債	145,705,463	243,515,586	97,810,123	
負債の部合計	903,834,514	905,701,587	1,867,073	

基本金の部				
科 目	平成 21 年度末	平成 20 年度末	増 減	
基本金の部合計	2,689,093,496	3,218,622,720	529,529,224	

消費収支差額の部				
科 目	平成 21 年度末	平成 20 年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	262,080,996	28,103,037	290,184,033	

( 4 ) 主な財務比率の概要

学校法人会計における財務比率の推移については次の通りです。財務比率推移表中の評価の矢印は、「高い値がよい」、「低い値がよい」、「- どちらともいえない」を示しています。人件費比率、消費支出比率等について平成 21 年度は平成 20 年度と比較して著しく変動しています。これは、本学園の大学設立事業と並行して専門学校の募集停止計画を段階的に実施していることから、一過性の現象として過渡的に財務比率が著しく変動したものです。その主な要因は、専門学校閉校計画に基づく退職金引当金の額を約 1.5 億計上したこと、および資産処分差額が約 1.6 億生じ、消費支出が昨年より 2.3 億増加していること、専門学校入学生の段階的募集停止計画にともない、学生納付金について平成 20

年度は約 8.5 億計上していたものが、平成 21 年度は約 7.15 億と約 1.35 億の減少となったため、平成 21 年度の経常経費依存率および人件費依存、人件費率が一時的に高値を示しているものです。

### 主な財務比率の年度推移表

比率	算式 (×100%)	評価	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}}$		21.6	19.1	21.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$		74.7	77.8	76.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		7.2	16.6	18.4
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		2.6	2.2	2.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$		25.5	26.5	20.2
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		74.3	72.9	132.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-	93.6	83.6	96.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		0.0	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		33.4	33.4	16.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		44.8	44.8	72.0

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資産 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

## 6 監査報告書

平成 22 年 5 月 17 日

学校法人物療学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人物療学園

監事 瀬尾 克衛 印

監事 國井 立志 印

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人物療学園寄附行為第 16 条の規定に基づいて、同学園の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び決算の状況について監査を行いました。その結果につき下記の通り報告いたします。

### 1. 監査方法の概要

監事は、理事会、評議員会に出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を読覧するとともに主要な関係部署における業務及び財産の状況を調査しました。また、OAG 監査法人と連携し、計算書類等につき検討を行うなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 学校法人物療学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、法人の管理、運営面の改善に向けて具体的に取り組んでいるものと認めます。
- (2) 計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、人件費支出明細書、貸借対照表、固定資産明細書、借入金明細書、基本金明細書、並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人物療学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上